

社会政策開発研究所 (SPDC)

おだひさや
小田尚也

はじめに

- I 設立の経緯と組織
- II 研究活動
- III 研究所の抱える問題
おわりに

はじめに

社会政策開発研究所 (Social Policy and Development Centre: SPDC) は、パキスタンのカラチにある非営利の社会科学系研究所である。国家経済および社会開発に関する政策や計画に資する研究を目的とし、1995年に設立された。以来、パキスタンの財政と貧困問題を中心とした研究・政策提言で知られ、また多くの研究者を輩出するなど、パキスタンでは非常に高い評価を得ている。研究所独自の研究を行うとともに、政府機関、援助機関、NGO、大学等とも共同研究を実施している。毎年、SPDCが出版する *Annual Review of Social Development in Pakistan* は、パキスタン研究や開発問題に携わるものに広く読まれ、その名が知られている。開発途上国において、政府系や大学の付置ではない研究機関で、高い評価を得るところは多くないように思われる。そのなかでSPDCはユニークな存在であると言えよう。本稿では、そのSPDCの研究活動内容を中心に紹介する。

I 設立の経緯と組織

SPDCはパキスタン人経済学者であるハフィーズ・A・パシャ (Hafiz A. Pasha) によって設立された。財政政策とその社会セクター・貧困削減への影響といったパシャ氏の研究分野がそのままSPDCの研究テーマとして引き継がれ、現在もなおその色合いが強い。初代SPDC所長に就任したパシャ氏は、国立カラチ大学の副学長や同大学応用経済研究所 (Applied Economic Research Centre: AERC) の所長等、アカデミックな世界での経歴を持つとともに、パキスタン政府の財務大臣職や計画委員会副議長 (連邦大臣扱い) 等の連邦政府での役職を務めた人物でもある。現在は、SPDCを離れ、国連事務総長補佐兼国連開発計画 (UNDP) アジア太平洋地域局長の職にある。

そもそもパシャ氏がカナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA) のコンサルタントを行っていたことがSPDC設立のきっかけとなっており、当初より、CIDAとの関係が深い。設立に先立ち、両者の間で1995年から2004年までの研究費負担契約が結ばれ、毎年、研究所の予算の約8割がCIDAからの援助によって賄われている。2006年の年間予算は、約4500万ルピー (約9000万円) であった^(注1)。この契約はさらに2008年まで延長さ

れている。残りの2割はコンサルタント業務やリサーチグラントの獲得等、自主財源によるものだ。

現在（2006年12月時点）、15名の常勤研究員と4～5名の契約研究員、18名程度の事務スタッフの約40名の所帯である。これに休職中（留学や他機関に出向）の職員を入れると、総勢50名ほどの規模となる。研究者の出入りが比較的多く、特に近年、研究所を離れる者が目立ち、2006年だけで5名の研究者が離職している（原因に関しては後述）。

研究所の研究方針は、所内研究員によるディスカッションをもとに研究テーマを決め、運営委員会で検討の後、方針を理事会に提出、承認を仰ぐ形で決定される。理事会は、パキスタン国内の政財界、NGO等のメンバーから成り、現在、理事長は元世界銀行副総裁でパキスタンの暫定政権下（1993年）で首相であったモイーン・クレシー（Moin A. Qureshi）氏が務める。運営委員会は、研究所長、連邦および各州政府の代表者、CIDA等から構成され、研究方針へのガイダンスと研究成果のレビューを行う役目を担う。このような流れがあるものの、研究所



SPDCは住宅地に位置し、一見すると普通の住居とまちがえる（筆者撮影）。

の独立性には注意が払われ、基本的には研究所内の意見が研究方針に反映される。財政面では多くをCIDAに依拠しているが、SPDCのCIDAに対する唯一の責務は、質の高い研究成果を発表することであり、研究内容にCIDAの意向が反映されることはない。現在、SPDCの研究部門は、(1)ジェンダー、(2)ガバナンス、(3)国際貿易、(4)社会政策とマクロ経済統合モデル分析、(5)貧困問題、そして(6)財政問題の6つの研究ユニットを擁し、研究が行われている。

II 研究活動

SPDCの名前が広く知れ渡るようになったのは、*Annual Review of Social Development in Pakistan*の発行による。SPDC=*Annual Review of Social Development in Pakistan*というイメージが確立しているほどであり、パキスタンの開発問題に関係する者は、同書を一度は手にしたことがあるに違いない。1998年に、パキスタン独立後50年間の社会開発を振り返った第1巻が出されて以来、同書では、毎年、カレントな経済開発、社会開発の問題からテーマを絞り、パキスタンの貧困削減と政策の視点から掘り下げた分析を行っている。また巻末には、パキスタンの社会セクターの統計が添付されており、簡単なりファレンスには便利である。ちょうど世界銀行の*World Development Report*のパキスタン版といった感じである。内容は、決して専門的になりすぎず、しかし陳腐な記述式の報告書に留まることなく、バランスの取れた内容となっている。これまでのタイトルを列挙すると、*Social Development* (1998), *Social Development in Economic Crisis* (1999), *Towards Poverty*

Reduction (2000), Growth, Inequality and Poverty (2001), The State of Education (2002-03), Combating Poverty: Is Growth Sufficient? (2004), Trade Liberalization, Growth and Poverty (2005-06)となる。2006-07年度版は、地方分権化の問題を扱っており、2007年夏前には出版の予定である。

SPDCは、社会政策とマクロ経済を統合したモデル分析でも高い評価を得ている。SPDCの開発したマクロ計量モデルは、さまざまな政策変数が貧困削減等にどのような影響を与えるかを数量的に分析可能としたもので、上記の*Annual Review of Social Development in Pakistan*で使用されるとともに、計画委員会や債務削減管理委員会等の政府部門でも利用されている。IMFの貧困削減戦略ペーパー（PRSP）に代表されるように、開発途上国ではマクロ経済の安定と貧困削減という2つの政策を柱とする昨今、SPDCが有する分析能力、分析ツールは、今後とも広い分野において活用されるであろう。

その他の政府部門への貢献としては、得意とする財政分析の専門性を生かした社会行動計画

（Social Action Program: SAP）の評価やSAP IIへのさまざまな提案、また連邦政府、州政府に対する予算配分へのアドバイス等が挙げられる。予算問題に関しては、2001年以来、毎年、連邦予算の分析・評価を行い、報告書*State of the Economy*としてまとめている。このシリーズは*Annual Review of Social Development in Pakistan*と並ぶSPDCの基幹研究のひとつとなっている。

ユニークなところでは、SPDCはエリトリア国政府への技術支援を実施し、同国の国家統計評価局の能力向上支援や暫定PRSP作成への助言を行っている。また2006年には多角間繊維取極（MFA）撤廃が、パキスタンとヨーロッパ間の貿易にどのような影響を与えるかを調査する案件に対して、欧州委員会からリサーチグラントが出されるなど、その研究は国内のみならず海外から認められているといえよう。

しかし一方で、パキスタン国内の他の研究機関と同様、海外研究機関とのネットワークは乏しい。米ジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクト（パキスタンのアーガー・ハーン大学との共同参加）である“The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project”に参画（2000年）以来、海外研究機関との目立った研究は実施されていない。筆者がシンガポール赴任中に実施した現地共同研究“International Labor Migration from South Asia”にSPDCの上席研究員であるハルーン・ジャマル（Haroon Jamal）氏に参加を依頼、原稿執筆とシンガポールでのワークショップに参加していただいたが、海外との研究交流はこのような個人的なつながりがない限り難しいようである。さてジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトの成果の一部は、2002年から2004年にかけて4つのワーキン



SPDCの代表的刊行物*Annual Review of Social Development in Pakistan*。毎年Oxford University Pressより発行される（筆者撮影）。

グペーパーにまとめられ、マドラサ（イスラム宗教学校）を含むパキスタンの非営利団体の活動に初めて触れた研究として高く評価された^(注2)。

パキスタンの社会指標データベースの構築・提供もSPDCの重要なテーマのひとつである。社会指標に関しては、連邦、州、県レベル、さらには性別に細分化されたデータの提供を行っている。特に性別で細分化した社会指標データは、連邦政府レベルでは1998年に連邦政府統計局から出版されたものが最新版であり、すでに10年近くが経過しようとしており、実情を把握するには古いものとなっている。SPDCでは、人口センサスやその他の統計を元にアップデートされた性別の社会指標データを構築している。また、政府統計では公表されていない州別総生産の推計を時系列で行っており、国内情勢の不安定さの要因のひとつである州間格差を読み取るうえで非常に有益なデータとなっている。

研究所の研究成果の多くはホームページ (<http://www.spdc-pak.com/>) で公開されており、無料でダウンロード可能である。上記のデ



図書館の様子。土曜日でも開館、一般も利用可（筆者撮影）。

ータも公開されている。また、ホームページでは外部ジャーナルに掲載された研究員の論文情報や新聞等のメディアへの執筆記事、インタビュー内容も公開される等、充実した内容となっており、関心のある方は是非とも訪れて欲しい。

研究所内にある一般利用が可能な図書館は、2万冊の書籍・政府刊行物と36の国内外の学術誌を定期購読している。毎日夜7時まで、また土曜日でも開館されており、仕事が終わった後や週末の空いた時間に足を運んでもらおうとする姿勢が現れている。ボリューム面では劣るものの、社会科学系の文献が乏しいパキスタンにおいては貴重な存在である。

Ⅲ 研究所の抱える問題

これまで非営利の独立系開発研究所として活動を行ってきたSPDCであるが、現在、深刻な問題に直面している。これまで毎年、研究所予算の8割を負担してきたCIDAが、現在の契約が終了する2008年以降、負担金額の削減を表明している。2008年以降、研究所の予算におけるCIDAの負担率は4割程度となる模様である。CIDAからの提供資金の減額分は、理事会の人脈等を駆使すれば当面は何とか手当てされると思われるが、社会科学系の研究に対する認識が十分に浸透していないパキスタンにおいて、資金の確保は予断を許さない状況であると言える。またSPDCの理事会の人脈といえども、あくまでも理事会の役職はボランティアなもので、また理事会の構成が元首相のモイーン・クレシー氏等、元政治家や学識者が中心であり、民間の企業家は、パッケージ・グループ会長のババ・アリ (Babar Ali) 氏 (同氏はラホール経営科学大

学—通称LUMS—の創設者でもある)のみである点を考えると、民間部門からの資金援助はあまり期待できるものではない。非営利の独立系研究機関であるゆえ、独自性を維持するためにも、パキスタン政府からの援助は受け入れられるものではなく、よってコンサルティング業務の拡大や他の援助機関からの資金を模索せねばならない。一方で、むやみなコンサルティング業務の拡大は、研究の質の低下を招きかねず、注意を要するものである。事実、これまでSPDCは研究の質を維持するために、研究所の方針や専門性に合致しない仕事は請けない姿勢を貫いてきた。

CIDAからの資金減額は、研究者の採用面でも大きな影を落としている。その最たるものとして、前所長であったカイザー・ベンガリ(Kaiser Bengali)氏から現在のハリータ・ガウス(Khalida Ghaus)所長就任まで、1年以上にわたり所長ポストが空席であったことが挙げられる。将来、資金難に苦しむであろう研究所の所長へのなり手がなかったわけだ。ガウス所長にしても、フルタイムの所長ではなく、カラチ大学の国際関係学部の教授を兼務しているのが実情である。

設立当初は、SPDCの給与水準は、民間部門のそれと比較して遜色がなかったそうである。しかしその後の給与据え置き等により、現在では、給与水準は決して高いとはいえない。そこにこの資金削減の問題が浮上し、大学院卒の研究者の採用が困難な状態にある。彼らは、給与水準の高い民間部門や世界銀行、アジア開発銀

行、その他各国の援助機関のローカルスタッフ、または海外に職を求めるか、もしくはより安定した政府系の研究機関、大学、中央銀行への就職を好むようである。現在、在籍する研究者も将来への不安からか、SPDCを離れるものが少なくない。これを反映してか、以前と比較すると、ここ2年ほどSPDCの研究活動はやや低調であり、資金面に加え、人材面、そして研究面でも憂慮すべき点が多い。

おわりに

カリスマ的経済学者ハフィーズ・A・パシャがSPDCを設立して以来、10年以上が経過した。社会科学系の研究水準が低いパキスタンにおいてSPDCが果たしたアカデミックな貢献は大きい。また、独立した立場から提言を行い、パキスタン政府、州政府の政策決定に影響を及ぼしてきた。パキスタンではこれまでに質の高い研究実績を残してきた数少ない非営利の研究機関であり、何とか今回の資金面での問題を乗り越え、引き続き質の高い研究が継続されていくことを大いに望むものである。

(注1) 2006年12月SPDC訪問時の筆者聞き取りによる。

(注2) 高い評価を得た研究であったが、マドラサに触れたことで一部の宗教グループから脅迫を受ける結果となった。

(アジア経済研究所地域研究センター)